



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 安永  
コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浅井 裕久

TEL 0595-24-2122  
平成24年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,314	△0.4	1,175	△57.6	1,055	△57.7	882	△48.9
23年3月期	36,445	46.9	2,770	—	2,494	—	1,728	—

(注) 包括利益 24年3月期 772百万円 (△54.7%) 23年3月期 1,704百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	73.78	—	8.3	3.6	3.2
23年3月期	144.47	—	17.9	9.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,397	10,937	36.0	914.27
23年3月期	28,211	10,428	37.0	871.67

(参考) 自己資本 24年3月期 10,937百万円 23年3月期 10,428百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△97	△3,396	3,366	3,649
23年3月期	6,092	△1,973	△3,424	3,867

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	239	13.8	2.5
24年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	215	24.4	2.0
25年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		30.5	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	△12.5	250	△76.5	220	△80.3	40	△94.6	3.34
通期	34,200	△5.8	900	△23.4	840	△20.4	470	△46.7	39.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	12,938,639 株	23年3月期	12,938,639 株
24年3月期	975,126 株	23年3月期	975,004 株
24年3月期	11,963,575 株	23年3月期	11,963,635 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,314	0.3	745	△63.1	822	△61.0	774	△43.7
23年3月期	32,230	54.5	2,021	—	2,109	—	1,375	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	64.77	—
23年3月期	115.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	29,411	36.6	10,768	37.8	900.12			
23年3月期	27,108	37.8	10,248	37.8	856.67			

(参考) 自己資本 24年3月期 10,768百万円 23年3月期 10,248百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成24年6月4日(月)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
5. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	38
6. その他 .....	38
(1) 役員の異動 .....	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期増減額
売上高	36,445	36,314	△131
営業利益	2,770	1,175	△1,595
経常利益	2,494	1,055	△1,438
当期純利益	1,728	882	△845

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災から回復していた中、欧州債務問題の再燃や急激な円高進行さらにはタイの洪水の影響が重なり一旦足踏み状態となりましたが、年度末にかけて、株安・円高の是正や米国経済の回復等を受けて、持ち直してまいりました。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、国内では下半期後半からの新車投入やエコカー補助金の効果等により、2011年度の新車販売台数（軽自動車含む）は前年度比3.3%増の475万台となりました。海外では、世界最大市場である中国の新車販売に減速傾向が見られるものの、新興国や北米市場が好調を維持しております。一方、太陽電池業界においては、欧州市場の伸び悩みや太陽電池価格の下落により、メーカーの収益が悪化し、市場環境は依然低迷しております。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高363億14百万円（前年同期比0.4%減少）、営業利益11億75百万円（前年同期比57.6%減少）、経常利益10億55百万円（前年同期比57.7%減少）、当期純利益8億82百万円（前年同期比48.9%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

東日本大震災およびタイの洪水による影響は、その後の自動車メーカーの挽回生産によって最小限にとどまったものの、新規ラインの立上げ費用および修繕費の増加等が影響し、減益となりました。

その結果、売上高は250億85百万円（前年同期比2.1%減少）、営業利益は12億1百万円（前年同期比31.3%減少）となりました。

【機械装置事業】

自動車向けの工作機械では、海外向けを中心に売上が大幅に増加しました。

一方、太陽電池関連においては、市場環境の悪化を受けて、中国向けをはじめとした顧客の新規設備投資が大幅に抑制され、特に第3四半期以降、ワイヤソー等の売上が大幅に落ち込みました。

その結果、売上高は84億59百万円（前年同期比4.9%増加）、営業損失は76百万円（前年同期は6億36百万円の営業利益）となりました。

【環境機器事業】

エアポンプの販売が、海外向けが市場の冷え込みや在庫調整等により減少したため、売上は低調となりました。利益面では、材料価格の高騰や新規事業であるディスプレイシステム事業がマイナス要因となりました。

その結果、売上高は24億41百万円（前年同期比0.5%減少）、営業損失は16百万円（前年同期は1億99百万円の営業利益）となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでおります。

売上高は3億28百万円（前年同期比12.3%増加）、営業利益は29百万円（前年同期比89.5%増加）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しとしましては、世界経済は緩やかながら回復基調にあると思われませんが、欧州の債務問題や為替相場の動向等、先行きは依然不透明であります。当社グループの主要販売先である自動車業界においては、当面はエコカー補助金の効果等により国内生産は増産基調が維持されるものと期待されますが、補助金終了後の反動減や原油価格の高騰さらには不安定な電力事情等による影響が懸念されます。

次期の業績見通しについては、非常に不透明な状況にあります。当社グループとしましては、直面する厳しい事業環境を乗り切るため、新規の需要開拓や受注の獲得、安定したモノづくりに注力し、持続的な成長と業績の向上を目指してまいります。

このような状況下、平成25年3月期（2012年度）の連結業績予想は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成24年3月期（実績）	平成25年3月期（予想）	増減額
売上高	36,314	34,200	△2,114
営業利益	1,175	900	△275
経常利益	1,055	840	△215
当期純利益	882	470	△412

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	28,211	30,397	2,185
純資産	10,428	10,937	509
自己資本比率	37.0%	36.0%	△1.0%
1株当たり純資産	871.67円	914.27円	42.60円

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億85百万円（前年同期比7.7%）増加し、303億97百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億51百万円（前年同期比6.8%）増加し、181億93百万円となりました。

この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加9億63百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億35百万円（前年同期比9.3%）増加し、122億4百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加12億70百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円（前年同期比6.7%）減少し、125億81百万円となりました。

この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少12億99百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25億81百万円（前年同期比60.1%）増加し、68億78百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の増加29億45百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円（前年同期比4.9%）増加し、109億37百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加6億19百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,092	△97	△6,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,973	△3,396	△1,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,424	3,366	6,791
現金及び現金同等物の増減額	676	△217	△894
現金及び現金同等物の期末残高	3,867	3,649	△217

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円（前年同期比5.6%）減少し、36億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、97百万円（前年同期は60億92百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費17億66百万円、税金等調整前当期純利益10億17百万円等の増加要因及び法人税等の支払額14億19百万円、仕入債務の減少額12億88百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、33億96百万円（前年同期は19億73百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34億19百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、33億66百万円（前年同期は34億24百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入52億1百万円、短期借入金の純増額11億50百万円の増加要因及び長期借入金の返済による支出26億62百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	37.6	33.5	34.1	37.0	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	12.5	16.0	40.0	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	4.3	5.2	1.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.5	16.4	10.5	41.4	-

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しています。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めると共に、安定的な配当の継続を基本方針としています。今後の利益配当につきましては、成長に必要な設備投資等の内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に還元をはかっていく所存です。

当期末の配当につきましては、1株当たり8円とする予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ2円減配の1株当たり18円となります。

次期の1株当たり配当金は、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では中間5円、期末7円とし、年間配当金は6円減配の12円とする予定です。

また、株主の皆様に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在の500株以上保有の株主様に、地元（三重県伊賀地方）の特産品を贈呈する「株主優待制度」を設けています。



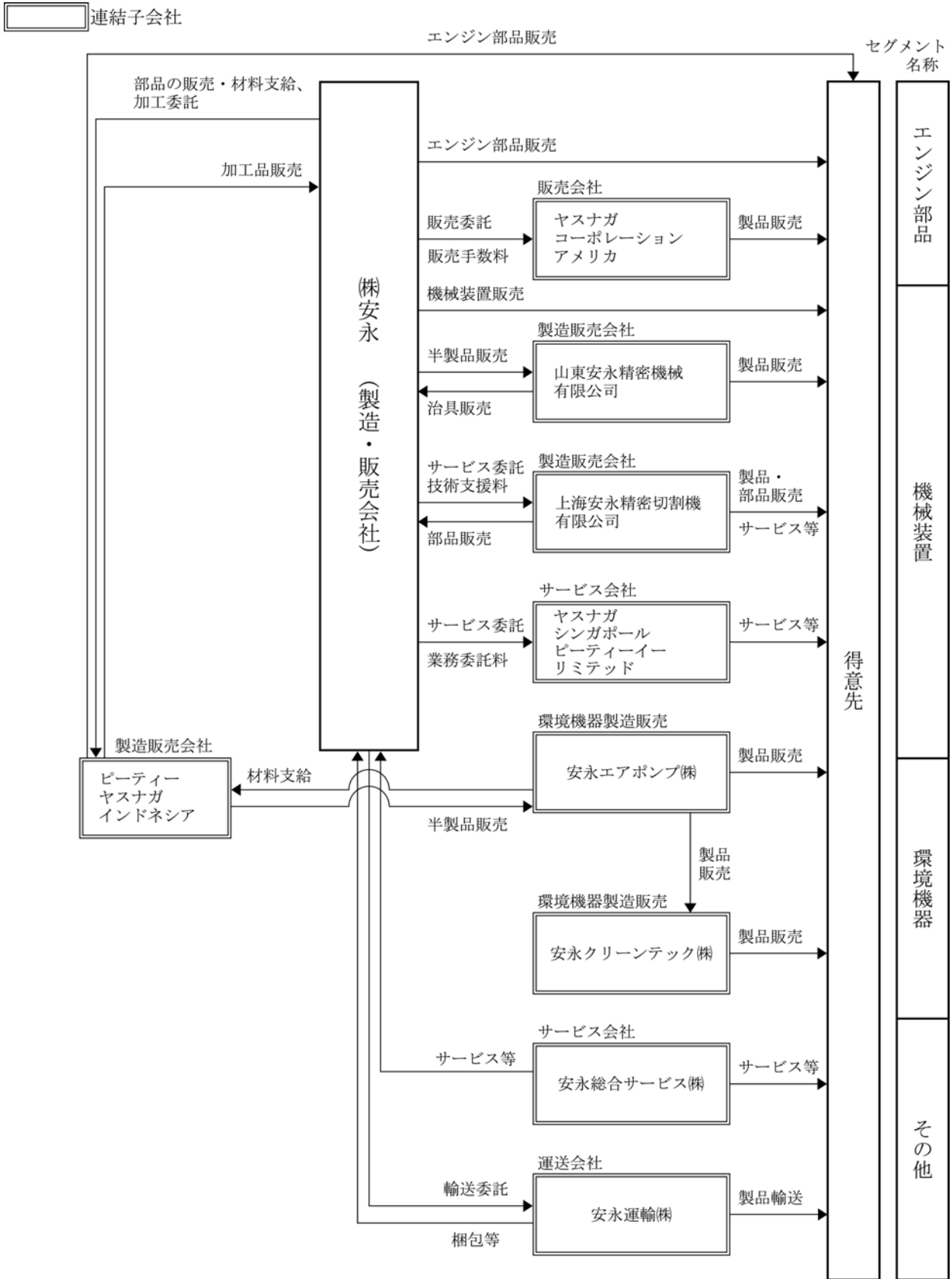
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社で構成され、エンジン部品、機械装置、環境機器の製造販売とそれに関連する事業を展開しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連等は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
			主要な会社(当社との関係)	位置付け
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロック、エキゾーストマニホールド、ラッシュユアジャスター、ベアリングキャップほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における当社製品の販売
			韓国安永(株)(連結子会社)	製造販売
機械装置	トランスファーマシン、NC工作機械、マイクロフィニッシャー、リークテスト機、ワイヤソー、外観検査装置、レーザセンサ、うねり測定装置、リニアモータほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	上海安永精密切削機有限公司(連結子会社)	中国におけるワイヤソーの製品・部品販売・サービス等
			ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド(連結子会社)	東南アジアにおける当社製品のサービス等
			山東安永精密機械有限公司(連結子会社)	中国における工作機械の製造販売・サービス等
環境機器	浄化槽用・医療健康機器用・燃料電池用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアポンプ、ディスポーザシステムほかの製造販売	国内	安永エアポンプ(株)(連結子会社)	製造販売
			安永クリーンテック(株)(連結子会社)	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	エアポンプの製造販売
その他	運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービス業ほか	国内	安永運輸(株)(連結子会社)	エンジン部品等の輸送・梱包
			安永総合サービス(株)(連結子会社)	サービス業

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 韓国安永(株)は操業を開始していないため、系統図には記載しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時の課題を敏感に受け止め、独創的な技術により価値ある製品を提供し、社会文化の豊かさに貢献することを使命としています。グローバルな競争環境の中で、「クリエイティブな活動」「変化に即応できる予測能力向上」をキーワードに、社会・株主・顧客・従業員など全てのステークホルダーにとって企業価値を創造し続ける企業を目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第3次中期経営計画（2011年度～2013年度）において、地域、顧客、製品での「グローバルニッチNo.1」を基本戦略の中核に据えています。

当社は従来より、大きな市場に挟まれた小さなすき間（ニッチ）市場を開拓し、その中で独自（ユニーク）技術を育ててトップ企業を目指してきましたが、今後もグローバル展開を進めるとともに、当社の強みを活かしてニッチ市場でトップになることで、顧客と近くなり協業関係を育みながら、顧客の問題解決をより一層進めたいと考えています。

中長期的な基本戦略として、顧客に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指し、次の3項目を重点施策とします。

##### ①「グローバルニッチNo.1」

得意分野への一段の集中により、成長・収益・価値のバランスの取れた事業戦略を推進し、地域、顧客、製品での「グローバルニッチNo.1」を積み重ね、企業価値の向上を果たす。

新興国市場の成長性を考え、海外生産拠点である中国、韓国、インドネシアの更なる拡充を目指す。

##### ②「新事業の創出」

平成23年4月新設のR&D本部主導で、新しい事業創出のための研究開発を強力に推進する。

##### ③「財務体質の強化」

第1次、第2次中期経営計画と同様に、「自己資本比率」と「ROE」の向上に取り組む。

事業戦略は、以下のとおりです。

#### 【エンジン部品事業】

既存戦略製品（コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック）にカムシャフトとクランクシャフトを加えた5C部品を新たな戦略製品と位置づけ、受注活動に取り組む。

国内の生産規模を維持しつつ、新興国での市場拡大に対応した体制づくりとして、インドネシア工場の拡大に加え、新たに韓国内で生産を行う。

収益性を維持しつつ事業拡大を図り、独立系自動車部品メーカーとしての地位を確固たるものとする。

【機械装置事業】

独創的なコア技術でニーズを先取りしたモノづくり技術を創出し、安定的な利益確保を目指す。

工作機械は、コネクティングロッド、軸物（カムシャフト、クランクシャフト）加工専用設備に特化した営業活動に注力する。子会社の山東安永精密機械有限公司を活用し、中国での営業活動を強化し、設計・製造活動を軌道に乗せ、中国市場への拡大を狙う。

太陽電池関連は、ワイヤソーでは最先端の固定砥粒技術でスライス工程のコストダウンを提案し、ワイヤソーの技術力とブランド力を確立する。また、ウエハー加工一貫ライン（ワイヤソー、洗浄機、セパレータ、検査装置）の拡販をグローバルに展開する。

【環境機器事業ほか】

「浄化槽用エアープンプ」、「燃料電池用エアープンプ」、「ディスポーザ」の3本柱で業界No.1の地位を確立し、環境分野で社会に貢献する。

当社グループでは、平成26年3月期（2013年度）を最終年度とする第3次中期経営計画の目標値を、以下のとおり掲げております。

（単位：百万円）

売上高	45,000
営業利益	3,000
営業利益率	6.7%
自己資本比率	40%以上
ROE	12%以上

(3) 会社の対処すべき課題

グループ企業価値の向上とガバナンス（企業統治）に努め、以下の項目を推進します。

- ①最高品質のキープ
- ②内部統制システムの体制強化
- ③株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略
- ④原価低減の継続的活動
- ⑤成果主義に基づいた賃金制度への改革とグローバル化に適応する人材育成

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,868	3,650
受取手形及び売掛金	6,200	7,164
商品及び製品	987	960
仕掛品	3,194	3,213
原材料及び貯蔵品	1,340	1,554
繰延税金資産	337	252
未収入金	559	476
その他	817	1,148
貸倒引当金	△265	△227
流動資産合計	17,041	18,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,302	8,615
減価償却累計額	△5,532	△5,717
建物及び構築物(純額)	2,769	2,898
機械装置及び運搬具	20,752	21,421
減価償却累計額	△17,076	△17,528
機械装置及び運搬具(純額)	3,675	3,892
工具、器具及び備品	6,343	6,353
減価償却累計額	△6,011	△6,020
工具、器具及び備品(純額)	331	332
土地	1,911	1,911
建設仮勘定	873	1,797
有形固定資産合計	9,562	10,833
無形固定資産		
のれん	69	53
その他	79	82
無形固定資産合計	148	135
投資その他の資産		
投資有価証券	569	516
繰延税金資産	135	182
その他	1,234	1,014
貸倒引当金	△481	△478
投資その他の資産合計	1,456	1,235
固定資産合計	11,168	12,204
繰延資産		
開業費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	28,211	30,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,923	4,624
短期借入金	950	2,100
1年内返済予定の長期借入金	2,119	1,713
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,277	2,952
未払法人税等	928	32
賞与引当金	526	460
工事損失引当金	10	13
訴訟損失引当金	38	38
設備関係支払手形	42	20
リース資産減損勘定	223	223
その他	384	341
流動負債合計	13,486	12,581
固定負債		
社債	240	180
長期借入金	3,120	6,065
繰延税金負債	51	—
退職給付引当金	68	77
役員退職慰労引当金	66	58
環境対策引当金	96	76
資産除去債務	83	74
長期リース資産減損勘定	569	346
固定負債合計	4,297	6,878
負債合計	17,783	19,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,631	7,251
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10,558	11,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	120
為替換算調整勘定	△243	△361
その他の包括利益累計額合計	△130	△240
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,428	10,937
負債純資産合計	28,211	30,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	36,445	36,314
売上原価	30,480	31,595
売上総利益	5,965	4,719
販売費及び一般管理費		
販売手数料	267	254
荷造及び発送費	621	630
貸倒引当金繰入額	5	△8
給料手当及び福利費	908	1,003
賞与引当金繰入額	64	69
退職給付費用	39	55
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
試験研究費	407	563
減価償却費	54	58
その他	814	903
販売費及び一般管理費合計	3,194	3,543
営業利益	2,770	1,175
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	13	13
受取賃貸料	23	23
貸倒引当金戻入額	—	30
その他	31	55
営業外収益合計	76	134
営業外費用		
支払利息	144	93
為替差損	102	113
貸倒引当金繰入額	28	—
訴訟関連費用	25	31
その他	53	15
営業外費用合計	353	254
経常利益	2,494	1,055
特別利益		
固定資産売却益	5	35
投資有価証券売却益	0	—
環境対策引当金戻入額	4	—
その他	0	—
特別利益合計	10	35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	5	8
固定資産除却損	12	20
投資有価証券評価損	2	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	—
訴訟損失引当金繰入額	38	—
その他	0	0
特別損失合計	135	73
税金等調整前当期純利益	2,368	1,017
法人税、住民税及び事業税	943	134
法人税等調整額	△303	0
法人税等合計	640	134
少数株主損益調整前当期純利益	1,728	882
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,728	882



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,728	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	△33	△117
その他の包括利益合計	△24	△109
包括利益	1,704	772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,704	772
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
当期首残高	2,114	2,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,114	2,114
利益剰余金		
当期首残高	5,047	6,631
当期変動額		
剰余金の配当	△143	△263
当期純利益	1,728	882
当期変動額合計	1,584	619
当期末残高	6,631	7,251
自己株式		
当期首残高	△330	△330
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△330	△330
株主資本合計		
当期首残高	8,974	10,558
当期変動額		
剰余金の配当	△143	△263
当期純利益	1,728	882
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,584	619
当期末残高	10,558	11,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	112	120
為替換算調整勘定		
当期首残高	△210	△243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△117
当期変動額合計	△32	△117
当期末残高	△243	△361
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△106	△130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△109
当期変動額合計	△24	△109
当期末残高	△130	△240
少数株主持分		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	8,867	10,428
当期変動額		
剰余金の配当	△143	△263
当期純利益	1,728	882
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△109
当期変動額合計	1,560	509
当期末残高	10,428	10,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,368	1,017
減価償却費	2,040	1,766
減損損失	5	8
のれん償却額	9	15
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△35
有形固定資産除却損	12	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	10
前払年金費用の増減額 (△は増加)	133	190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	204	△66
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	38	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	—
受取利息及び受取配当金	△21	△24
支払利息	144	93
為替差損益 (△は益)	116	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△392	△979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,537	△231
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,348	△1,288
前受金の増減額 (△は減少)	157	△30
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△344	29
その他	763	833
小計	6,170	1,390
利息及び配当金の受取額	19	24
利息の支払額	△147	△93
受取補償金の受取額	201	—
法人税等の還付額	44	0
法人税等の支払額	△196	△1,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,092	△97

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	110	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,059	△3,419
有形固定資産の売却による収入	6	62
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△189	△0
貸付金の回収による収入	323	30
無形固定資産の取得による支出	△10	△37
長期前払費用の取得による支出	△22	—
関係会社株式の売却による収入	0	—
吸収分割による支出	△110	—
その他	△23	△31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,973</b>	<b>△3,396</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750	1,150
長期借入れによる収入	1,950	5,201
長期借入金の返済による支出	△4,780	△2,662
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	—	△60
配当金の支払額	△144	△262
その他	—	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,424</b>	<b>3,366</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△17</b>	<b>△90</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	676	△217
現金及び現金同等物の期首残高	3,190	3,867
現金及び現金同等物の期末残高	3,867	3,649

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた78百万円は、「訴訟関連費用」25百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3百万円は、「投資有価証券評価損」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	950百万円	1,044百万円
機械装置及び運搬具	1,859百万円	1,683百万円
土地	360百万円	360百万円
計	3,170百万円	3,088百万円

(2) 工場財団以外の抵当

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	89百万円	85百万円
土地	46百万円	46百万円
計	136百万円	132百万円
合計	3,306百万円	3,220百万円

上記担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	750百万円	1,550百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,921百万円	6,988百万円
計	4,671百万円	8,538百万円

2 財務制限条項

(前連結会計年度)

借入金のうち、長期借入金600百万円(1年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- ① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ47億円以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における従来の資本の部に相当する金額を前年同期比75%以上かつ45億円以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期における損益計算書及び連結損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	84百万円
支払手形	—	147 "

4 偶発債務

特定の得意先に対して当社が出荷した製品の一部に不具合が発生し、今後補修の為の損失が発生する可能性があります。

なお、補修の要否については現在未確定であり、翌連結会計年度以降の損益に与える影響額を見積もることは現時点では困難であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	407百万円	563百万円

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△41百万円	△153百万円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	4百万円	3百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	35百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	1百万円	0百万円
建設仮勘定	0百万円	0百万円
合計	5百万円	35百万円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	16百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
合計	12百万円	20百万円



7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置	5

(経緯)

上記の機械装置については、主として西明寺工場及び外注先への貸与のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でないため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の額 (百万円)
遊休資産	三重県名張市	機械装置	0
遊休資産	インドネシア	機械装置	8

(経緯)

上記の機械装置については、主としてピーティヤ ヤスナガ インドネシアの自家発電設備として使用しておりましたが、設備入替えに伴い今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△52百万円
組替調整額	44 "
税効果調整前	△7百万円
税効果額	15 "
その他有価証券評価差額金	8百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△117百万円
為替換算調整勘定	△117百万円

その他の包括利益合計 △109百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639	—	—	12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,004	—	—	975,004

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	95	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639	—	—	12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,004	122	—	975,126

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 122株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	143	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	119	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,868百万円	3,650百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1百万円	△1百万円
現金及び現金同等物	3,867百万円	3,649百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアポンプ、ディスポーザ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,635	8,063	2,454	36,153	292	36,445	—	36,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	34	1	37	482	519	△519	—
計	25,637	8,098	2,455	36,191	774	36,965	△519	36,445
セグメント利益	1,749	636	199	2,585	15	2,600	170	2,770
セグメント資産	15,161	6,994	1,811	23,967	476	24,444	3,767	28,211
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,820	196	49	2,066	13	2,079	△39	2,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,140	304	112	1,558	2	1,560	—	1,560

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額170百万円には、セグメント間取引消去170百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,767百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,767百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,085	8,459	2,441	35,986	328	36,314	—	36,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	213	0	213	556	770	△770	—
計	25,085	8,673	2,441	36,200	884	37,084	△770	36,314
セグメント利益	1,201	△76	△16	1,108	29	1,138	37	1,175
セグメント資産	19,635	5,885	2,061	27,581	499	28,081	2,315	30,397
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,461	239	62	1,762	6	1,769	△3	1,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	3,219	566	254	4,040	0	4,040	—	4,040

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額37百万円には、セグメント間取引消去37百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,315百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,315百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,353	12,795	4,296	36,445

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,783	778	1	9,562

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GM Korea Co.	7,871	エンジン部品

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,350	11,539	4,424	36,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
9,210	1,621	0	10,833

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GM Korea Co.	6,912	エンジン部品
トヨタ自動車(株)	4,207	エンジン部品及び機械装置

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	5	—	—	5	—	—	5

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	8	—	—	8	—	—	8

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額	—	—	9	9	—	—	9
当期末残高	—	—	69	69	—	—	69

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額	—	—	15	15	—	—	15
当期末残高	—	—	53	53	—	—	53

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	871.67円	914.27円
1株当たり当期純利益金額	144.47円	73.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,728	882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,728	882
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	10,428	10,937
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,428	10,937
普通株式の発行済株式数(千株)	12,938	12,938
普通株式の自己株式数(千株)	975	975
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	11,963	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,342	2,723
受取手形	153	108
売掛金	5,190	6,116
商品及び製品	714	716
仕掛品	3,179	3,100
原材料及び貯蔵品	1,016	1,080
前渡金	—	38
前払費用	12	13
繰延税金資産	283	211
未収入金	761	622
短期貸付金	565	693
未収還付法人税等	—	355
未収消費税等	488	455
その他	21	15
貸倒引当金	△262	△223
流動資産合計	15,467	16,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,217	7,372
減価償却累計額	△4,661	△4,816
建物(純額)	2,556	2,556
構築物	848	849
減価償却累計額	△713	△736
構築物(純額)	134	112
機械及び装置	17,646	18,095
減価償却累計額	△14,658	△15,044
機械及び装置(純額)	2,988	3,050
車両運搬具	91	96
減価償却累計額	△85	△89
車両運搬具(純額)	5	6
工具、器具及び備品	5,631	5,629
減価償却累計額	△5,340	△5,326
工具、器具及び備品(純額)	290	302
土地	1,911	1,911
建設仮勘定	798	1,186
有形固定資産合計	8,684	9,127
無形固定資産		
ソフトウェア	67	64

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電話加入権	6	6
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	76	72
投資その他の資産		
投資有価証券	569	516
関係会社株式	1,151	2,151
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	440	1,019
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	183	96
繰延税金資産	—	54
前払年金費用	529	339
その他	11	12
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,879	4,183
固定資産合計	11,640	13,382
資産合計	27,108	29,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	399	281
買掛金	5,438	4,033
短期借入金	950	2,100
1年内返済予定の長期借入金	1,714	1,654
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,192	2,832
未払費用	141	73
未払法人税等	832	—
前受金	96	90
預り金	235	240
賞与引当金	479	419
訴訟損失引当金	38	38
設備関係支払手形	28	17
リース資産減損勘定	223	223
その他	21	58
流動負債合計	12,851	12,124
固定負債		
社債	240	180
長期借入金	2,891	5,784
繰延税金負債	61	—
役員退職慰労引当金	64	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
環境対策引当金	96	76
資産除去債務	83	74
長期リース資産減損勘定	569	346
固定負債合計	4,007	6,518
負債合計	16,859	18,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,104	2,104
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800	2,800
繰越利益剰余金	3,153	3,665
利益剰余金合計	6,209	6,721
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10,136	10,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	120
評価・換算差額等合計	112	120
純資産合計	10,248	10,768
負債純資産合計	27,108	29,411

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	32,230	32,314
売上原価		
製品期首たな卸高	679	714
当期製品製造原価	27,792	28,987
合計	28,472	29,701
製品期末たな卸高	714	716
売上原価	27,758	28,984
売上総利益	4,471	3,329
販売費及び一般管理費		
販売手数料	359	329
荷造及び発送費	431	425
役員報酬	127	158
貸倒引当金繰入額	6	△6
給料及び賞与	517	516
賞与引当金繰入額	52	56
退職給付費用	31	43
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
福利厚生費	97	101
交際費	23	16
旅費及び交通費	67	75
減価償却費	46	42
試験研究費	322	476
その他	357	335
販売費及び一般管理費合計	2,450	2,584
営業利益	2,021	745
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	21	22
受取賃貸料	47	48
経営指導料	106	—
受取ロイヤリティー	43	39
貸倒引当金戻入額	—	30
その他	28	45
営業外収益合計	272	212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	117	79
シンジケートローン手数料	13	0
訴訟関連費用	25	31
賃貸収入原価	20	20
その他	8	3
営業外費用合計	185	135
経常利益	2,109	822
特別利益		
固定資産売却益	1	39
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	40	—
環境対策引当金戻入額	4	—
特別利益合計	46	39
特別損失		
減損損失	5	0
固定資産除却損	11	18
投資有価証券評価損	2	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	—
訴訟損失引当金繰入額	38	—
その他	0	—
特別損失合計	135	64
税引前当期純利益	2,020	798
法人税、住民税及び事業税	826	52
法人税等調整額	△181	△28
法人税等合計	644	23
当期純利益	1,375	774

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,142	2,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,104	2,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,104	2,104
その他資本剰余金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
当期首残高	2,114	2,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	255	255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800	2,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800	2,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,921	3,153
当期変動額		
剰余金の配当	△143	△263
当期純利益	1,375	774
当期変動額合計	1,232	511
当期末残高	3,153	3,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,977	6,209
当期変動額		
剰余金の配当	△143	△263
当期純利益	1,375	774
当期変動額合計	1,232	511
当期末残高	6,209	6,721
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△330	△330
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△330	△330
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,904	10,136
当期変動額		
剰余金の配当	△143	△263
当期純利益	1,375	774
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,232	511
当期末残高	10,136	10,647
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	103	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	112	120
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	103	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	112	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,007	10,248
当期変動額		
剰余金の配当	△143	△263
当期純利益	1,375	774
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	8
当期変動額合計	1,241	519
当期末残高	10,248	10,768

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 監査役の変動(平成24年6月26日付予定)

1. 新任監査役候補

非常勤監査役 安部 美範

(現 トヨタ自動車九州株式会社顧問(非常勤)、当社顧問(非常勤))

2. 退任予定監査役

非常勤監査役 高田 秀樹

(注) 新任監査役候補の安部美範氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
退任予定監査役の高田秀樹氏は、任期満了によるものであります。